

いきいき畑協同組合



産直野菜の販売強化と、 地域農業活性化に向けて組織化！

法人化によって農家の連帯意識向上につなげ、農業を通じた地域活性化、
若手農家の新規就労支援、地産地消推進による子供たちの食育への
貢献などにもつながり、更なる地域農業発展に期待できます！

設立の経緯

三条市を中心とした県央地域は、金属加工や金物卸業だけでなく野菜・果樹生産が盛んな地域として知られています。

三条市内にある「農産物直売所いきいき畑」では、平成27年度オープン以降、地元農産物直売をはじめ、地元農林産物を使用した加工品の製造販売を通じて地元へ愛され続けて今日に至ります。農家の高齢化等の課題が背景にある中、今後も当直売所を永きに渡って地域の方々に必要なものとして存続していくためには、経営基盤の強化と農林産物の販売強化が急務であると考え、このたび事業協同組合を設立することとなりました。

事業内容

組合員の取り扱う農林産物、農林産物加工品の製造、販売。

また、組合が運営管理する農産物直売所にて、組合が販売することにより、販路拡大を図ります。

【店舗情報】

【所在地】 新潟県三条市西潟1-30

【営業時間】 10:00~17:00

【休館日】 月曜日

【特産品】 とれたて野菜、果物、米、切り花、加工品

サステイナブルアグリ協同組合



持続可能な農業へ！

農業者の農業者による農業者のための組合！

サステイナブル (Sustainable) = sustain (持続する) + able (～できる)

「持続可能な」「ずっと続けていける」という意味です。

設立の経緯

新潟県内の農業従事者は全国同様に減少傾向で推移し、高齢化が進行しています。加えて、農業者を取り巻く経営環境は、資材価格の上昇や海外農産物の流通増加等で、より厳しい状況を強いられています。今後農業者が持続的に成長していくためにも、販売拡大や人材確保等の課題に向き合い、共同で解決を図らなければなりません。

そこでこの度、中小農業経営者が集まり、お互いの経営資源を出し合い、一社一社では実現不可能な事業を実施することで経営基盤強化を図るため、協同組合設立に至りました。

事業内容

組合員の生産する米穀等を共同で販売することにより販路拡大を図るとともに、インボイス制度開始後の経理処理の軽減を図ります。また、組合員が必要とする農業用機械器具を組合にて購入し組合員に利用させることで、コストの削減を図ります。

また、外国人技能実習生受入事業を行うことで、我が国で開発され培われた技能、技術等の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に寄与するとともに、組合員企業にて労働環境の改善、福利厚生 の 拡充 に 取り組むことで、人材の確保・定着、牽いては経営基盤の強化に資することを目的とします。

椎茸工房協同組合



更なる「しいたけ」ブランドの確立、
就農者の確保等に貢献！

組合員が生産する椎茸の更なる品質向上、
新たなブランドの確立を目指します！

設立の経緯

南魚沼市は新潟県内でも農業が盛んな地域であり、米だけでなく「すいか」や「しいたけ」などの農産物もブランド化されております。一方で、農産物の地域間の競争も激しくなっており、「しいたけ」においては、徳島県や北海道、群馬県などが産地として特に有名であり、新潟県(南魚沼市)の「しいたけ」の更なるブランド化や生産体制の安定化及び低コスト化が求められました。

この背景の下、同じ課題を共有している南魚沼市内の事業者が集まり、新たなブランド化や低コスト化実現等の課題解決を目的に今般「椎茸工房協同組合」を設立しました。

事業内容

組合員の「しいたけ」栽培に必要な菌床の共同生産をすることにより、1菌床あたりの収穫量を増やして低コスト化を図るとともに、新たにブランド化を進めることで、南魚沼市全体の「しいたけ」の品質向上に繋げています。

また、農業の担い手確保が社会問題となる中で、米の専業だけでなく「しいたけ」栽培による専業農家の経営の多角化や新たな就農者の確保などの社会的課題の解決に積極的に取り組みます。

ワールド架け橋事業協同組合



津南・十日町の農家が地元産品を共同販売し、 持続的な経営基盤を構築する！

今後取り組む予定のスマート農業とは？

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質化を実現する等を推進している新たな農業のことです。

設立の経緯

津南町と十日町市は、米を中心にアスパラガスやスイートコーンなどが特産品として知られ、農業者が非常に多い地域です。しかし、他地域同様に高齢化や人材不足に悩む農業者も多く、地域経済を持続的に発展させていくためには、経営基盤の強化と雇用の確保といった課題に対して共同で向き合わなければなりません。

そこで、津南町と十日町市の農業者が集まり、主に農産品の共同販売を通じて販路拡大を図ることを目的に組合を設立しました。

事業内容

組合員の生産する米穀や野菜等を共同で販売することで販路拡大を図るとともに、教育情報事業として研修会や日々の情報提供を通じて有機栽培米又は特別栽培米の栽培技術の向上、スマート農業の促進に取り組みます。

また、外国人技能実習生受入事業を行い我が国で開発され培われた技能・技術等の開発途上国等への移転を図ることで、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に寄与し、さらには組合員企業の労働環境の改善、福利厚生 of 拡充に取り組み、人材の確保・定着、牽いては経営基盤の強化を図ります。

都市再生開発協同組合



不動産リノベ・再生可能エネルギー設備の 提案型受注を目指す！

建設工事、土木工事、電気工事、不動産代理業で構成され、
各社が持つ営業力やノウハウを合わせた高い提案力が当組合の強みです！

設立の経緯

令和3年12月、新発田市の建設関連業者が集まり、地方都市再生を目指す「都市再生開発協同組合」が設立しました。

設立の背景には、地方都市における空洞化や建設案件の減少、高齢化、若手人材不足、技術承継などの問題があります。これに対し「空き家・空き店舗の不動産リノベーション」「太陽光パネル等の再生可能エネルギー設備」を提案型で受注できる仕組みを構築することで、新たな需要を生み出し、地域の雇用創出に繋げていくことが可能となります。

事業内容

組合は新発田市に有する空き店舗及び空き家の調査、売り主である所有者との交渉及び購入予定者に提案してマッチングさせ、リノベーション工事等を受注します。再生可能エネルギー設備工事についても、組合で発注者に提案することにより受注斡旋します。

上越公衆浴場協同組合



公衆浴場を中心とした市民の健康増進を促進！

【湯の門前】

[所在地] 上越市下門前1907

[営業時間] 6:30~24:00 (最終受付23:30)

[休館日] 年中無休

【釜ぶたの湯】

[所在地] 新潟県上越市大和5丁目

[営業時間] 9:00~23:00 (最終受付22:30)

[休館日] 年中無休

設立の経緯

近年日本は世界一平均寿命が長い一方で、健康寿命は平均寿命と比較して、男女ともに短くなっています。つまり、高齢化してから自立して過ごせない期間が長く、介護や生活支援が必要となっているということです。このように健康寿命が短くなっている状況では、介護従事者も人手不足であり、介護する家族の体力的・精神的負担が大きくなっています。そのような中で、「公衆浴場を中心とした市民の健康づくり」「新型コロナウイルスに負けない環境づくり」に取り組むため、上越市内の公衆浴場2社と関連企業2社が力を合わせて協同組合を設立しました。

事業内容

組合事業として、共通で使用する消耗品及び衛生用品等の共同購買でコスト低減を図り、共同宣伝により公衆浴場のPRや合同イベント等の事業を実施していきます。

上越地域の業界団体として、公衆浴場を中心とした「まちづくり」「人（健康）づくり」に関する事業を展開して、地域の方々に貢献できるような活動を実施します。

再生可能エネルギー協同組合



新分野への展開、新ビジネスモデルの確立を目指す！

再生可能エネルギーとは？

太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素のエネルギーです。

設立の経緯

近年、我が国では原子力発電及び火力発電に代わる環境に優しい再生可能エネルギーの利用が推進されています。新潟県では、河川や農業用水路等「小水力発電」を行うのに適した場所が数多くあり、ビジネスとして有望な分野ではあるものの、発電装置に係る知識やノウハウ等を多様に持ち合わせていないなりません。

そこでこの度、建設に関連する地域の事業者が連携し、単独では取り組むことが困難な「小水力発電施設」に係る管理等の業務を手掛けるための事業協同組合を設立しました。

事業内容

組合が再生可能エネルギーを利用して発電を行う施設の設置について民間企業及び公共機関からの発注を受け、設置工事内容を勘案して施工業務を組合員に斡旋します。

将来的には、組合内で確立したノウハウを県外にも広く展開し、バイオマス発電等他の再生可能エネルギーを活用した発電施設の設置にも取り組み、経済活動と環境配慮を両立した持続的ビジネスモデルの確立を目指していきます。

粟島浦地域づくり協同組合



県内第1号! 「特定地域づくり事業協同組合」

として設立・認定!

「特定地域づくり事業協同組合」とは?

地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合に対して財政的、制度的な支援を行う制度です。

設立の経緯

人口減少が続く粟島浦村では、漁業など繁忙期や閑散期がある業種において、年間を通じて働く場を確保することが課題となっています。今回の特定地域づくり事業協同組合の設立によって、複数の業種を繁閑に応じて組み合わせた人材派遣の仕組みが生まれ、課題解決に向けた足がかりとなることを期待され、「特定地域づくり事業協同組合制度」の県内第一号として認定されました。

事業内容

組合員等の事業者の労働力が必要な事業について洗い出しを行い、1年間途切れなく労働者を派遣できるスケジュールを組み立て、適正に労働者派遣事業を行える環境の整備を行います。その後、人材の確保を行い、組合員等の事業者に派遣を行い、将来の地域産業の担い手の確保を行っていきたいと考えています。

また、粟島浦村の地域資源を活かした商品開発の研究や販売事業等も行い、「稼ぐ力」をもつ粟島浦村の事業者を支援する組織としていきたいと考えています。